

358 万横浜市民の勇気ある挑戦として、市民・事業者の皆さんと行政が協働し、G30を推進してまいりました。

平成17年度のごみ量は、106万3千トンとなり、平成13年度に比べ、33.9%減少し、G30プランの目標である平成22年度を5年前倒しして、「ごみ30%削減」を達成しました。G30に対する市民・事業者の皆さんのご理解とご協力によるものであり、皆さんに心から感謝を申し上げます。

また、こうしたごみ減量結果を踏まえ、中長期的にもこの成果を持続していくことで、2つの焼却工場を廃止することとし、2工場で1,100億円の建て替え費用が不要となりました。さらには、平成17年度のごみ削減目標（27.7%削減）を達成することで、杉の木4,500万本（横浜全市域440k㎡と同じ面積の杉林に匹敵）が1年間に吸収する量に相当する63万トンの二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減という効果を発表しましたが、17年度のごみ量実績からは、さらなる削減効果が期待されます。こうした効果は、市民・事業者の皆さんのG30行動実践が生み出した成果であり、重ねて感謝申し上げます。

しかし、G30プランの「平成22年度にごみ量30%削減」という目標を達成するためには、現在の成果を一過性に終わらせてはなりません。

さらには、G30の基本理念である「循環型社会」の実現のためには、私たちのライフスタイルや社会システムを環境にやさしいものに変えていく必要があります。

そのためには、この成果を将来にわたって持続し、さらなるごみの減量・リサイクルを推進することで、ほんとうの意味でG30を成功させていかなければなりません。

次の世代に豊かな地球、美しい自然を残していくことが今に生きる私たちの責任です。

市民・事業者の皆さんのG30行動が、自然や地球の環境を守る大きな力となり、そして「環境行動都市の創造」へとつながります。

今後とも、市民・事業者の皆さんには、引き続きG30行動へのご理解とご協力をお願いいたします。

平成18年4月17日

横浜市長 中田 宏

